

自著を語る：『満洲における政府系企業集団』

柴田 善雅

8冊目の単著紹介の機会を与えられたが、書き始めると本書の不備の弁解・言い訳を限りなく垂れ流したくなり気が重い作業となった。本書は満洲における政府系企業集団の多面的な活動を、会社統計を整理したうえで一定の分析視角で解明することを課題とした。対象としたのは南満洲鉄道系、東洋拓殖系、満洲国政府系、満洲重工業開発系の4系列のみである。ほかにも日本政府系、満洲国政府系として一部存在するが出資社数が少ないため除外している。操業期間の長さの関係会社の多さから満鉄に4章を注いだ。出資会社数では東拓も満鉄と互角であるが、東拓の満洲出資社数では満鉄に比べ格段に少く、東拓満洲外投資については別著と重複するため除外した。他方、満鉄・満業については満洲本店以外の会社にも言及している。章別構成は以下のとおりである。

- 序章 満洲における政府系企業集団研究の課題と方法
- 第1章 満洲の会社法制
- 第2章 満洲企業の趨勢
- 第3章 第1次大戦終結前期南満洲鉄道系企業集団
- 第4章 1920年代南満洲鉄道系企業集団
- 第5章 満洲事変期南満洲鉄道系企業集団
- 第6章 産業開発計画発動後の南満洲鉄道系企業集団
- 第7章 東洋拓殖系企業集団
- 第8章 満洲国政府系企業集団
- 第9章 満洲重工業開発系企業集団
- 終章 満洲における政府系企業集団の解体と結語

2007年出版の鈴木邦夫編『満洲企業史研究』で筆者は東拓系・満洲国政府系・満業系の企業集団についてまとめた。同書が対象分野の間口を広げすぎ、各論を深める余裕がないまま見切り出版したことで多くの粗さを残す結果となった。とりわけ筆者の担当した章で不備が多く、非力を痛感した。できれば同書を超える新たな方法論により全面的に改稿したいと考えていた。10年を経てそれが不備ながら実現したことになる。

これまでの満洲における経済史研究は満鉄を中心に進められてきており、金子（1991）、岡部（2008）ほか多数を見出す。満鉄関係会社に関する既存研究の多くは特定時点の関係会社一覧と資本金を紹介することで分析し、しかも日露戦後から日本敗戦までの関係会社すべてを扱っているわけではない。本書の課題を満洲国期に限定す

ることも考えたが、満洲事変前期設立の満鉄出資会社の設立経緯等の遡及した解説が必要となるため、満鉄系全社を視野に入れ研究の悉皆性を主張することにした。また短期で解散・株式処分した会社もあるため、日露戦後から日本敗戦までの連年出資統計を作成するしかないと判断した。その結果、関係会社件数は膨れ上がり、その個別会社の出資経緯等を確認するだけでも負担の重い作業となった。出資のみならず関係会社資産にまで分析できるかを試すため、柴田（2011）で資料状況の良い1930年代満鉄について連結子会社・持分法適用会社に分類した出資と総資産集計を試みた。これにより従来の手法の出資額・出資率と役員派遣を中心とした企業集団論を超えた立論が可能と判断し営業報告書等の集積作業を続けた。

先行研究として満鉄系については金子（1991）、安富（1997）、花井（2007）、柳沢（2008）ほかがあり、乗り越える対象とした。東拓系は別に柴田（2015）の作業を並行して進めていたため、その満洲部分を概ね取り込むこととなった。他方、満洲国政府系については柴田（2007b）以外に見当たらず、本書ではそれを大きく超える会社件数となり、旧稿の到達度の低さを再確認した。満業系については日本内の日本産業株式会社・満業系企業集団の研究を見出すが、満洲内投資を重視したのは安富（1997）と柴田（2007c）のみである。日産コンサルティングを論ずるものは日本国内経営史的分析に傾斜し、満業支配下の企業集団に関心が乏しい（宇田川（2015））。安富（1997）は満洲国の金融として満鉄と満業の関係会社出資を紹介するが満洲国政府出資を無視し、また満鉄出資額として社内評価額を採用するため、出資残高変動に着目する手法では粗さは否めない。

本書では企業集団把握の前提として、日本とは異なる満洲の法的インフラストラクチャーを確認したうえで、関東都督府・関東庁・関東局の開示統計を用いて会社統計を整理した。従来の満洲の長期会社趨勢として疋田（2007）があるが、それとは異なる統計を提示した。1920年代半ばまでの日本法人の設立・解散・商号変更・資本金変動等については、欠号が多い『関東都督府府報』・『関東庁庁報』マイクロフィルム版を点検し、確認作業を行った。ただし満洲事変前期については日本合弁法人以外の清国法人・中華民国法人を概ね除外して集計した。清国法人・中華民国法人のまとまった会社件数・資本金情報を発掘できなかった。1914年「公司条例」に基づく法人統計が存在するはずであるが、その発掘と統計の集約は中国史研究の課題であると言いつけることをお許し願いたい。

満洲国会社については大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑』と満洲中央銀行『満洲国会社名簿』掲載会社を集計し、特定時点の払込資本金規模上位会社を紹介した。さらに日本敗戦時点の満洲国会社の規模を把握するため、『満洲国会社名簿』1944年版以後の会社新設・解散・商号変更・株式会社増資・減資を『満洲国政府公報』商業登記記事で1945年8月まで集積し、会社の件数と株式会社払込資本金を試算した。これにより満洲国最終段階の会社資本主義の社数と株式会社資本金の規模を推定できた。この作業は『公報』の商業登記記事件数が多いためとても負担の重いものとなった。かつて『満洲企業史』の基礎作業で筆者はこの処理の共同作業を提案したが、負

担の重さを考慮して却下された。結局筆者単独で4～5年ほどかけてその作業を終えた。さらに商業登記が開始される1934年まで遡及入力したことで会社の解散・商号変更等の事実関係を子細に把握できた。ただし『公報』の会社解散情報の掲載があるにもかかわらず多数の当該会社の設立情報の掲載が『公報』のみならず『満洲銀行会社年鑑』と『満洲国会社名簿』にも見当たらない。この両者は『公報』登記情報を集積したものであり、当然といえよう。多くの欠落は設立登記記事の掲載漏れにより発生したものと判断できた。

企業結合のあり方について柴田（2015）と同様にコンツェルン論を採用しなかった。立論のフレームとして企業集団論で十分分析に足ると判断した。例えば樋口（1943）ではコンツェルンの範囲を拡大した「特殊会社コンツェルン」の用語を導入し満鉄・東拓等を該当させている。ただし樋口（1943）執筆段階で満洲国政府の多数の会社出資を踏まえているはずであるが、「満洲国政府コンツェルン」の用語までは創出していない。満洲国政府系企業集団に対しコンツェルン論を採用する場合には「満洲国政府コンツェルン」との用語も可能か吟味する必要がある。それを採用するのであれば1940年度設置政府出資特別会計の政府出資法人群は「日本政府コンツェルン」と呼ぶことになるが、そのような用語を見たことがない。さらにコンツェルン論を戦後企業集団に適用する論者はいても乏しいはずである。財閥解体と1947年「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第9条で、同条改正まで純粋持株会社は存立不可能となり、事業持株会社が多数存在したがそれらを積極的にコンツェルン論で解説する論者が昨今存在しているのかを確認できていない。

伝統的な企業集団把握として出資とその比率だけで解説する研究が少なくない。その手法では企業集団規模を把握するのは難しい。柴田（2015）でも複数の先行研究を批判し、企業集団を把握するため、会社総資産把握の手法を提起し、それを本書でも採用した。すなわち企業集団把握の際の伝統的な出資額・出資率による出資先会社支配関係のみならず、出資率に応じた関係会社の資産規模で分析した。50%以上を連結子会社、50%未満20%以上を持分法適用会社、20%以下をその他会社に分類し、50%未満の場合の実質支配基準と20%未満の場合の影響力基準を採用せず、上記の外見的基準による分類で企業集団を把握した。これによって企業集団内の連結子会社社数・資本金・総資産を集計し比較可能とした。さらに1行連結の持分法適用会社の社数・資本金・総資産も併記することで、連結子会社の周辺の会社群の資産規模も比較の対象とした。連結子会社については親会社・子会社間の出資・融資関係を相殺することで連結総資産を集計した。さらに満鉄・東拓についてはその他貸借関係も極力把握したうえで相殺している。一部の会社の欠落が発生しているが資産の判明している会社のみで集計した。その分が下振れしている。さらに総資産連単倍率、すなわち持株会社単体総資産に対する連結総資産の倍率を試算した。これにより企業団比較を試みた。ただし満洲国政府企業集団については、政府資産との連結処理は行わず、50%以上出資会社と50%未満20%以上出資会社の社数と総資産を集計し、社数・資産合計規模をその他企業集団と比較した。特に満洲国政府系については満洲中央銀行・

満洲興業銀行・興農金庫という大規模金融機関を含むため、この3金融機関の満洲国政府系会社への融資を相殺するべきであるが、悉皆的に処理するには情報が不足であり3金融機関資産を除外した数値を併記した。もちろん総資産金額と総資産連単倍率だけで親会社・子会社関係に基づく企業集団を完璧に解説できるとは考えていない。役員構成等をさらに考慮する必要があるが、その人脈を悉皆的に解明する自信がなく、役員派遣の有無は判明した個別会社に限定せざるを得なかった。

持株会社本体は株式・社債を発行し多数の投資家に分散保有させ多額資金調達を図るのが通常の戦略であり、満鉄・東拓・満業は日本の資本市場でそれを採用した。そして3社は調達した資金を関係会社に投入した。満洲国政府も日本資本市場で満洲国債を発行し資金調達した。子会社独自の資金調達もある程度なされたが、本書で扱った連結子会社のうち満業系の日本本店会社を除き保有株式を処分した事例は限られている。過半を処分し子会社から切り離す事例と、過半を維持して支配下に置き続ける事例がある。前者には株式公開と増資後の満鉄出資比率の低下した南満洲瓦斯株式会社と、満鉄保有株式すべてを処分し切り離した満洲電業株式会社が該当し、後者には株式公開後も東拓連結子会社のまま支配下に置き続けた満蒙毛織株式会社が該当する。

企業集団の連結子会社が事業規模を拡大すると中間持株会社化し、その会社に当該業種の会社を支配下に置かせ管理させる体制となる。あるいは特定地域投資のため中間持株会社を創出する。本書では中間持株会社化した会社とその傘下の会社を列記することで孫会社まで企業集団の範囲を広げた。中間持株会社として、満鉄については南満洲電気株式会社（商号変更後は大連都市交通株式会社）、大連汽船株式会社、国際運輸株式会社、株式会社興中公司ほか、東拓については満蒙毛織ほか、満洲国政府については満洲中央銀行、満洲興業銀行、股份有限公司満洲弘報協会ほか、満業については満洲炭礦株式会社、満洲鉱山株式会社ほかが該当する。ただし中間持株会社が支配下に置いた連結孫会社の総資産を取り込む連結集計は行っていない。孫会社の資産規模が小さく、また孫会社の残存営業報告書等が乏しく、貸借対照表の悉皆的な集約が一段と困難であり、除外しても連結総資産に強く反映するものではないと判断した。

本書で扱った関係会社の活動と資産を掌握するため多くの営業報告書を集積した。『営業報告書集成』で漏れている会社については外務省外交史料館で補充し、吉林省社会科学院満鉄資料館に何度も訪問調査し発掘した。営業報告書を発掘できない会社については、会社総資産集計のため『満洲銀行会社年鑑』掲載貸借対照表のほか『公報』・『満洲日日新聞』・『満洲日報』等の決算公告を利用した。ただし満洲国地方新聞と『満洲日報』の1942年以降については未点検であり、そのほか筆者が発掘していない資料も多々残っているため、まだまだ改善すべき領域は残っているが、限られた筆者の力量ではこの程度の到達度で諦めるしかなかった。

本書では多くの先行研究の不備を指摘したが、本書の校正段階で補正する時間が乏しく商号の誤りや事実関係の誤りを多々残してしまった。校正作業中に新たな出資を発見し、出資の変動に伴い連結子会社・持分法適用会社・その他会社の異動が発生し、

会社数と資本金合計の再計算となり、追加的貸借対照表の発掘で連結子会社総資産・持分法適用会社総資産・連結総資産の再計算となるが、この作業が何度となく続いた。そのため三校のみならず索引作成後の念校でも大幅に加筆して編集担当者に過大の負担をかけたものの補正しきれなかった。時間不足で表の典拠不備が発生し、その他の多くの誤記が残り、読み直すたびに落胆する。準備不足のまま出版を急いだ未熟な作業計画を嘆くしかない。

同年代の研究者は既に研究から退出し始めており、筆者も退出する時期が迫りつつある。できれば次の研究目標を定めて歩を進めたいが、非力を顧みず心身ともに消耗させつつ研究を続けてきたため、今後まとまった成果を出せるほどの余力が残っているかは疑問である。

(参考文献)

- 花井俊介 (2007) : 「南満洲鉄道系企業」 (鈴木 (2007) 所収)
- 樋口弘 (1942) : 『日本財閥論』 味灯社
- 疋田康行 (2007) : 「資本系列の概要」 (鈴木 (2007))
- 金子文夫 (1991) : 『近代日本における対満洲投資の研究』 近藤書店
- 岡部牧夫編 (2008) : 『南満洲鉄道会社の研究』 日本経済評論社
- 柴田善雅 (2007a) : 「東洋拓殖系企業」 (鈴木 (2007) 所収)
- (2007b) : 「満洲国政府系企業」 (同)
- (2007c) : 「満洲重工業開発系企業」 (同)
- (2011) : 「1930 年代南満洲鉄道株式会社の関係会社投資」 (『大東文化大学紀要』 49 号 (社会科学))
- (2015) : 『植民地事業持株会社論：朝鮮・南洋群島・台湾・樺太』 日本経済評論社
- 鈴木邦夫編 (2007) : 『満洲企業史研究』 日本経済評論社
- 宇田川勝 (2015) : 『日産コンツェルン経営史研究』 文真堂
- 柳沢遊 (2008) : 「満鉄傘下企業の設立：一九二〇 - 三〇年代を中心に」 (岡部 (2008) 所収)
- 安富歩 (1997) : 『「満洲国」の金融』 創文社

柴田善雅『満洲における政府系企業集団』 日本経済評論社、2017 年 2 月、742 頁

(しばた よしまさ：大東文化大学国際関係学部)